介護保険料延滞金減免申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

申請者 住 所

電話番号 ()

氏 名

次のとおり介護保険料に係る延滞金の減免を申請します。

被 保 険 者 番 号			
被 保 険 者 氏 名			
賦課年度	相当年度	月 別	延滞金(円) 保険料額(円)
平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	
平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	
平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	
申 請 理 由 ()	☐ 震災 ☐ 風水害 ☐ 火災 ☐ 死亡 ☐ 疾病 ☐ 事業又は業務の休廃止 ☐ 失業 ☐ その他 ()		

介護保険料延滞金減免審査書

被保険者氏名	(被保険者番号)
--------	----------

決 裁 (年 月 日)	課 長	課長代理	係 長	担当係長	
介護保険料延滞金減免申請書等に基づき調査した結果、次のとおり審査します。					

減免適用 [調査内容]

☐ 災害減免	保険料減免(相当)期間 年 月 ~ 年 月
☐ 所得減少減免	保険料減免(相当)期間 年 月 ~ 年 月
☐ 給付制限減免	保険料減免(相当)期間 年 月 ~ 年 月
☐ 生活困窮者減免	保険料減免(相当)期間 年 月 ~ 年 月
☐ 生活保護受給及び境界層措置減免	生活保護受給期間 年 月 ~ 境界層措置減免期間 年 月 ~ 年 月
☐ 不服審査請求等による減免	保険料更正減額の決定日 年 月 日 更正減額のあった保険料 年度賦課 年 月分 ~ 年 月分
☐ 滞納処分等による減免	処分決定日 年 月 日
☐ 所在不明等による減免	送達を知った日 年 月 日
☐ 他制度による減免	減免の名称[] 納付金減免期間 年 月 ~ 年 月
☐ その他やむを得ない理由による減免	該当事由 () 見込所得 円

延滞金減免内訳	賦課年度		相当年度		月 別	延滞金(円)
	平成・令和	年度	平成・令和	年度	月 ~ 月	保険料額(円)
	平成・令和	年度	平成・令和	年度	月 ~ 月	
	平成・令和	年度	平成・令和	年度	月 ~ 月	
	平成・令和	年度	平成・令和	年度	月 ~ 月	

申請却下

決 定 理 由	
---------	--

介護保険料延滞金減免決定通知書

令和 年 月 日

様

大阪市長

年 月 日付けの介護保険料の延滞金減免申請について、次のとおり決定したので通知します。

被保険者番号				
被保険者氏名				
決定年月日	令和 年 月 日			
延滞金減免内訳	賦課年度	相当年度	月 別	延滞金(円) 保険料額(円)
	平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	
	平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	
	平成・令和 年度	平成・令和 年度	月～ 月	

(審査請求等)

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、大阪府介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。

2 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する判決を経た後でなければ処分の取消しの訴えを提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この判決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に大阪市を被告として(訴訟において大阪市を代表する者は、大阪市長となります。)、提起することができます。

なお、次のいずれかに該当する場合は、この判決を経ずに訴訟を提起することができます。

(1) 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても判決がないとき。

(2) 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき。

(3) その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

3 ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する判決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求に対する判決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

介護保険料延滞金減免申請却下通知書

令和 年 月 日

様

大阪市長

年 月 日付けの介護保険料の延滞金減免申請について、次のとおり却下したので通知します。

被 保 険 者 番 号	
被 保 険 者 氏 名	
決 定 年 月 日	令和 年 月 日
却 下 理 由	

(審査請求等)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、大阪府介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する判決を経た後でなければ処分の取消しの訴えを提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この判決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に大阪市を被告として(訴訟において大阪市を代表する者は、大阪市長となります。)、提起することができます。
なお、次のいずれかに該当する場合は、この判決を経ずに訴訟を提起することができます。
 - 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても判決がないとき。
 - 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき。
 - その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する判決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求に対する判決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。

介護保険料延滞金減免取消通知書

令和 第 年 月 日

様

大阪市長

年 月 日付け 第 号により通知した介護保険料の延滞金減免の決定について、次のとおり取り消したので通知します。

被 保 険 者 番 号	
被 保 険 者 氏 名	
取 消 年 月 日	令和 年 月 日
取 消 理 由	

(審査請求等)

- この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、大阪府介護保険審査会に対して審査請求をすることができます。
- 処分の取消しの訴えについては、上記1の審査請求に対する判決を経た後でなければ処分の取消しの訴えを提起することができません。この処分の取消しの訴えは、この判決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に大阪市を被告として(訴訟において大阪市を代表する者は、大阪市長となります。)、提起することができます。
なお、次のいずれかに該当する場合は、この判決を経ずに訴訟を提起することができます。
 - 審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても判決がないとき。
 - 処分、処分の執行又は手続きの続行により生ずる著しい損害を避けるための緊急の必要があるとき。
 - その他判決を経ないことにつき正当な理由があるとき。
- ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなり、また、審査請求に対する判決のあった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。なお、正当な理由があるときは、上記の期間やこの処分(審査請求に対する判決)があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることや処分の取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。